

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社テノ・ホールディングス
【英訳名】	teno.Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池内 比呂子
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上呉服町10番10号
【電話番号】	092-263-3550
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 晴彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上呉服町10番10号
【電話番号】	092-263-3550
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	5,010,404	9,403,390
経常利益 (千円)	233,740	294,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,710	163,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,710	163,237
純資産額 (千円)	1,681,445	1,435,410
総資産額 (千円)	6,016,019	6,402,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.93	48.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.95	46.37
自己資本比率 (%)	27.9	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,257	631,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,540	244,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,259	465,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,929,119	2,018,662

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第4期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、新規上場日から第4期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、底堅く推移したものの、貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、女性活躍の場の拡大をさらに推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ（2017年12月閣議決定）」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性の就労を後押しする環境整備に強い関心が払われております。また2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されることとなっておりますが、当該無償化により、保育サービスに対する需要は増加すると見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も当社グループが行う事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズに応えるべく、当第2四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設を開設しております。また当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

（公的保育事業）	合計 1 施設
認可保育所	合計 1 施設
東京都	1 施設（葛飾区 1 施設）
（受託保育事業）	合計 3 施設
企業内・病院内保育施設	合計 2 施設
福岡県	1 施設（宮若市 1 施設）
大阪府	1 施設（枚方市 1 施設）
学童保育施設	合計 1 施設
福岡県	1 施設（新宮町 1 施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2019年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において3施設あります。また委託期間満了等により、2019年3月末をもって運営を終了した施設が受託保育事業において4施設あります。

上記を踏まえ、2019年6月末時点では認可保育所等51施設、受託保育所141施設、学童保育所33施設、その他30施設の計255施設を運営しております。なお、その他には、わいわい広場の運営施設数（25施設）を含めて記載しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,010,404千円、営業利益は243,138千円、経常利益は233,740千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,710千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新たに1施設開設いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,046,802千円、セグメント利益は319,940千円となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,744,742千円、セグメント利益は73,530千円となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222,966千円、セグメント利益は14,567千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、6,016,019千円となり、前連結会計年度末の6,402,455千円から386,436千円の減少となりました。

流動資産につきましては、2,940,113千円となり、前連結会計年度末の3,186,686千円から246,572千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が86,542千円減少、売掛金が162,038千円減少したためであります。

固定資産につきましては、3,075,905千円となり、前連結会計年度末の3,215,768千円から139,863千円減少となりました。これは、主に有形固定資産が232,975千円減少、無形固定資産が9,578千円増加、投資その他の資産が83,533千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,334,573千円となり、前連結会計年度末の4,967,044千円から632,470千円の減少となりました。

流動負債につきましては、2,432,756千円となり、前連結会計年度末の2,766,898千円から334,141千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が166,780千円減少、未払金が207,963千円減少、未払法人税等が119,210千円増加、賞与引当金が181,781千円増加、流動負債のその他が246,395千円減少したためであります。

固定負債につきましては、1,901,817千円となり、前連結会計年度末の2,200,146千円から298,329千円の減少となりました。これは、長期借入金が299,390千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,681,445千円となり、前連結会計年度末の1,435,410千円から246,034千円の増加となりました。これは、新株の発行による資本金48,258千円増加及び資本剰余金48,258千円増加と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が149,710千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が324,257千円、投資活動による支出が26,540千円、財務活動による支出が387,259千円により、前連結会計年度末に比べ89,542千円減少し、1,929,119千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は324,257千円となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益が233,865千円、減価償却費が92,463千円、売上債権の減少が162,038千円、未払金の減少が56,804千円、法人税等の支払額が58,125千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は26,540千円となっております。これは主に補助金の受取額が188,106千円、有形固定資産の取得による支出が171,409千円、無形固定資産の取得による支出が40,329千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は387,259千円となっております。これは主に新株の発行による収入92,736千円、短期借入金の純減額166,780千円、長期借入金の返済による支出315,664千円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,440,000
計	4,440,000

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,880,000株増加し、13,320,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,528,900	4,590,300	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数は100株 であります。
計	1,528,900	4,590,300	-	-

(注) 1. 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,057,800株増加し、4,586,700株となっております。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株増加しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)1	11,600	1,528,900	1,450	447,778	1,450	457,778

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,057,800株増加し、4,586,700株となっております。  
3. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ151千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社夢源	福岡市早良区百道浜三丁目9番26号	500,000	32.70
池内 比呂子	福岡県福岡市東区	382,800	25.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	63,700	4.17
三菱UFJキャピタル5号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	50,000	3.27
ジャフコSV4共有投資事業有限責任 組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	40,200	2.63
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LOND ON U.K.	27,400	1.79
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D - 60325 Frankfurt a m Main, Federal R epublic of German y	27,100	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	22,700	1.48
後藤 政子	兵庫県伊丹市	20,000	1.31
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140066 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREE T, NEW YORK, NY 10286 U.S.A.	15,550	1.02
計	-	1,149,450	75.18

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,528,400	15,284	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,528,900	-	-
総株主の議決権	-	15,284	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が61株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,035,662	1,949,119
売掛金	900,898	738,859
その他	251,579	253,266
貸倒引当金	1,454	1,132
流動資産合計	3,186,686	2,940,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,880	1,829,654
減価償却累計額	422,491	484,041
建物及び構築物(純額)	1,363,388	1,345,612
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	1,784	2,453
リース資産(純額)	4,907	4,237
建設仮勘定	204,397	6,426
その他	264,684	265,568
減価償却累計額	210,417	227,860
その他(純額)	54,266	37,707
有形固定資産合計	1,626,959	1,393,984
無形固定資産		
のれん	39,789	36,378
その他	53,356	66,345
無形固定資産合計	93,145	102,724
投資その他の資産		
長期貸付金	785,126	777,318
長期前払費用	361,698	355,340
繰延税金資産	17,561	112,781
敷金及び保証金	331,277	333,755
その他	422	784
貸倒引当金	422	784
投資その他の資産合計	1,495,663	1,579,196
固定資産合計	3,215,768	3,075,905
資産合計	6,402,455	6,016,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,557	24,837
短期借入金	916,780	750,000
1年内返済予定の長期借入金	316,192	299,918
未払金	780,659	572,696
未払法人税等	64,155	183,365
賞与引当金	38,650	220,432
その他	627,902	381,506
流動負債合計	2,766,898	2,432,756
固定負債		
長期借入金	2,137,931	1,838,541
役員退職慰労引当金	9,600	11,270
資産除去債務	48,689	48,808
その他	3,925	3,196
固定負債合計	2,200,146	1,901,817
負債合計	4,967,044	4,334,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,520	447,778
資本剰余金	477,020	525,278
利益剰余金	558,870	708,581
自己株式	-	191
株主資本合計	1,435,410	1,681,445
純資産合計	1,435,410	1,681,445
負債純資産合計	6,402,455	6,016,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,010,404
売上原価	4,215,109
売上総利益	795,294
販売費及び一般管理費	552,156
営業利益	243,138
営業外収益	
受取利息	2,790
助成金収入	700
その他	356
営業外収益合計	3,846
営業外費用	
支払利息	10,805
その他	2,439
営業外費用合計	13,245
経常利益	233,740
特別利益	
補助金収入	188,106
特別利益合計	188,106
特別損失	
固定資産圧縮損	187,981
特別損失合計	187,981
税金等調整前四半期純利益	233,865
法人税、住民税及び事業税	179,375
法人税等調整額	95,220
法人税等合計	84,154
四半期純利益	149,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	149,710
四半期包括利益	149,710
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,710

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	233,865
減価償却費	92,463
株式交付費	417
のれん償却額	3,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	40
賞与引当金の増減額(は減少)	181,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,670
受取利息及び受取配当金	2,790
支払利息	10,805
補助金収入	188,106
固定資産圧縮損	187,981
売上債権の増減額(は増加)	162,038
仕入債務の増減額(は減少)	2,279
未払金の増減額(は減少)	56,804
その他	236,235
小計	392,815
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	10,436
法人税等の支払額	58,125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,257</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,000
有形固定資産の取得による支出	171,409
無形固定資産の取得による支出	40,329
補助金の受取額	188,106
長期貸付けによる支出	9,129
長期貸付金の回収による収入	19,837
敷金及び保証金の差入による支出	16,374
敷金及び保証金の回収による収入	5,743
その他	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,540</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	166,780
長期借入金の返済による支出	315,664
株式の発行による収入	92,736
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,780
株式の発行による支出	417
自己株式の取得による支出	191
リース債務の返済による支出	722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,259</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,119

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	149,081千円
採用費	144,843
賞与引当金繰入額	12,612
退職給付費用	1,276
役員退職慰労引当金繰入額	1,670
貸倒引当金繰入額	207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,949,119千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	1,929,119千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月21日付で、野村證券株式会社から第三者割当増資の払込み(引受価額1,766.4円、資本金組入額883.2円、払込金総額92,736千円)を受けました。また、新株予約権の行使に伴う新株式の発行並びに単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が48,258千円、資本準備金が48,258千円、自己株式が191千円増加しております。

以上により当第2四半期連結会計期間末において資本金が447,778千円、資本剰余金が525,278千円、自己株式が191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,046,802	1,744,742	4,791,544	218,859	5,010,404	-	5,010,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,106	4,106	4,106	-
計	3,046,802	1,744,742	4,791,544	222,966	5,014,511	4,106	5,010,404
セグメント利益	319,940	73,530	393,471	14,567	408,039	164,900	243,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,900千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.93円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	149,710
普通株式の期中平均株式数(株)	4,545,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	139,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会に基づき、2019年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2019年6月30日(日曜日)(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,528,900株
株式分割により増加する株式数	3,057,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,586,700株
株式分割後の発行可能株式総数	13,320,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月14日(金曜日)
基準日	2019年6月30日(日曜日)
効力発生日	2019年7月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2019年7月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>4,440,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>13,320,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年7月1日(月曜日)
-------	----------------

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2019年7月1日(月曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2014年1月17日	250円	84円
第2回新株予約権	2014年7月17日	250円	84円
第3回新株予約権	2016年12月16日	550円	184円

5. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社テノ・ホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノ・ホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノ・ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。